

第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン 令和2年度取組状況

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (H28)	目標値			H30	R1	R2		前期 (H30-R2)	
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)	実績値	実績値	実績値	コメント	達成値	
市民の暮らしを守る	① 公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 污水管整備の推進		下水道処理人口普及率 (%)	75.1	77.4以上 (R2)	81.8以上 (R7)	84.4以上 (R12)	76.6	77.3	78.0	取組項目の指標となる「下水道処理人口普及率」は、前期目標値である「77.4%」に対して「78.0%」となり、目標値に達している。 令和2年度においては、管路延長7,197mの下水道整備を行い、下水道処理人口普及率は順調に推移している。 しかしながら、近年の工事箇所において、岩地盤が出現することも多く、多額の施工費を要することから、経済的かつ効率的な工法の検討が必要となっている。	78.0%	
		B 下水道への接続推進		水洗化率 (%)	91.3	91.5以上 (R2)	91.8以上 (R7)	92.0以上 (R12)	91.4	91.6	91.6	取組項目の指標となる「水洗化率」は、前期目標値である「91.5%」に対して「91.6%」となり、目標値に達している。 令和2年度は、下水道工事を始める際の通知文書に「接続依頼」と「融資あっせん」に関するリーフレットを同封した。また未接続世帯に対する水洗化普及指導員による臨戸訪問は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、「接続依頼」のポスティング等を中心に実施した。 次年度以降、コロナ禍においても、水洗化率の向上を目指し、未接続世帯への周知及び接続依頼を行う。	91.6%	
		C 放流水質の適正維持	放流水質 :BOD (mg/ℓ)	東部浄化センター	2.5	15.0以下	15.0以下	15.0以下	2.7	2.5	2.6	取組項目の指標となる放流水質における「BOD」の値は、前期目標値「15.0mg/ℓ以下」に対して「2.6mg/ℓ」となり、目標値に達している。 年間を通じ、放流水質の維持管理を適正に行い、東部及び西部浄化センターともに良好な処理を行うことが出来た。	2.6mg/ℓ	
	西部浄化センター			2.4	15.0以下	15.0以下	15.0以下	1.6	1.8	2.0	次年度以降においても、放流水の水質は、流入水質や活性汚泥(微生物)などの影響を受けることから、日々の水質試験等から異常の早期発見に努める。	2.0mg/ℓ		
	② 地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献		処理水量1千㎡あたりの温室効果ガス排出量 (t/千㎡)	0.24	0.24以下	0.24以下	0.24以下	0.21	0.22	0.21	取組項目の指標となる「温室効果ガス排出量」の値は、前期目標値である「0.24t/千㎡以下」に対して「0.21t/千㎡」となり、目標値に達している。 温室効果ガス排出の抑制を図るため、汚水処理では、流入状況に合わせた主ポンプ及びブロワの台数制御運転を実施し、汚泥処理では、夜間の脱水作業や省電力のベルト濃縮機の運転時間を増加した。 今後、更新改築等の際に省エネ機器を導入することにより、継続した削減を図っていく。	0.21t/千㎡	
	③ 下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用		下水汚泥リサイクル率 (%)	77.6	85.9以上 (R2)	100 (R7)	100 (R12)	80.4	79.9	95.1	取組項目の指標となる「下水汚泥リサイクル率」は、前期目標値である「85.9%」に対して「95.1%」となり、目標値に達している。 令和2年度は、2つの終末処理場から発生した12,084トンの下水汚泥のうち、11,488トンの下水汚泥を「セメント原料」、「コンポスト」、「路盤材」などの再生利用業者に搬出した。また、令和元年度から本格稼働しているB-DASHプロジェクトの効果で、昨年度より下水汚泥量も減少している。 次年度以降においては、新環境クリーンセンター焼却灰の資源化に伴い、下水汚泥リサイクル率は100%に達成する見込みである。	95.1%	
	④ 危機管理対策の強化	F 地震対策の推進		管路	優先度Ⅰ・Ⅱ (箇所)	人孔浮上防止実施 55/126	人孔浮上防止完了 126/126 (R2)	—	—	102/126	107/126	107/126	取組項目の指標となる管路の地震対策における「人孔浮上防止対策実施箇所数」は、前期目標値である「126箇所」のうち、施工不可と判断した19箇所を除いた「107箇所」について対策は完了している。施工不可と判断し、対策を保留している19箇所(現時点では施工できない5箇所と工法選定の指針が確立していない14箇所)については、施工可能となり次第、対策を実施する予定としている。 令和2年度では、優先度Ⅲにおける人孔において、人孔浮上対策が必要であると診断された35箇所について実施設計を行った。 次年度以降においても耐震診断を進め、耐震工事を実施していく。	107/126箇所
				優先度Ⅲ (km)	—	耐震診断実施	耐震診断実施 耐震工事実施	耐震工事実施 66以上/103.7 (R12)	25.8/103.7	25.8/103.7	25.8/103.7	25.8/103.7km		
				耐震性がある終末処理場施設数(施設)	6/15	8/15 (R2)	11/15 (R7)	13/15 (R12)	10/15	10/15	10/15	取組項目の指標となる「耐震性がある終末処理場施設数」は、耐震診断等を行った結果、前期目標値である「15施設の内、8施設」に対して「15施設の内、10施設」となっている。また、終末処理場の管理運転業務を主に行う管理棟については、すでに耐震工事が終了している。 次年度以降、地震時に下水道が有すべき機能の必要性の観点から、処理場の揚水機能・沈殿施設・消毒機能等の耐震化について、更新改築等の事業との合理化を図り、対策スケジュール等の調整を行う。	10/15施設	
			G 災害・事故発生時対応の強化	下水道BCP、危機管理マニュアルの更新	実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	実施	実施	実施	取組項目の指標となる「下水道BCP、危機管理マニュアルの更新」については、前年度と同様に、内容の確認及び検討を行った。 次年度以降においても、災害時における下水道機能の継続・早期回復は、発災後から対応を始めるのでは困難であるため、資材点検や訓練を通じて検証し、随時、マニュアル見直しを行っていく。	実施	

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値(H28)	目標値			H30	R1	R2		前期(H30-R2)
		取組項目				前期(H30-R2)	中期(R3-R7)	後期(R8-R12)	実績値	実績値	実績値	コメント	達成値
既存の資産を活かす	⑤ 効率的な維持管理の推進			H 計画的な改築修繕の実施	管渠の老朽化率(%)	7.5	8.0以下(R2)	9.0以下(R7)	7.5以下(R12)	6.9	7.2	7.5	取組項目の指標となる「管渠の老朽化率」は、前期目標値である「8.0%以下」に対して「7.5%」となり、目標値に達している。 管路施設の改築・更新は、ストックマネジメント計画に基づき事業を執行した。令和2年度は管更生工事365m・布設替工事39mを実施し、管渠の老朽化率は7.5%となった。 次年度以降においても、下水道施設の老朽化が年々進行する中、計画的な維持管理の推進と予防保全型維持管理への移行を実現させるため、巡視・点検による情報の蓄積及び状態把握を行っていく。
		I 不明水対策の実施	晴天日不明水率(%)	20.6	15.8以下(R2)	9.8以下(R7)	9.8以下(R12)	17.4	17.3	18.7	取組項目の指標となる「晴天日不明水率」は、前期目標値である「15.8%」に対して「18.7%」となっている。 近年、大雨等により地下水の水位が高い状態が続き、管路の破損箇所やつなぎ目などの隙間から、地下水が流入していることが影響している。 市内を7地区にゾーニングし、平成28年度から地区ごとに不明水対策として、現地調査を実施している。 令和2年度はゾーン5(吉永・元吉原地区ほか)について、水質調査等の結果をもとに、排水設備状況調査、有収外汚水調査等を行い、市内全域においては、包括的民間委託による巡視点検結果を踏まえ、管更生や修繕、マンホール蓋の交換等を行っている。 次年度以降においても、引き続き調査等を行い、不明水率の低減に努めていく。	18.7%	
	⑥ 情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化	下水道総合管理システムマニュアルの更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	令和2年度は、下水道及び生活排水処理に関わる業務に活用している下水道総合管理システムへの要望に対して、マニュアルの更新を行った。	更新	
健全な経営を進める	⑦ 経営基盤の強化	K 財源の確保	経費回収率(%)	56.7	56.7以上	56.9以上	56.9以上	56.6	56.4	58.5	取組項目の指標となる「経費回収率」は、前期目標値である「56.7%」に対して「58.5%」となり、目標値に達している。 令和2年度において、事業収益では、コロナ禍による家庭での水需要の増等による下水道使用料収入の増、事業費用では、修繕費や支払利息などの減等により、経費回収率は、前年度と比べ、2.1%増の「58.5%」であった。 予算編成及び執行について業務内容の精査し、次年度以降においても、適切な予算執行に努めていく。	58.5%	
		L 経費の削減	汚水処理原価(円/m ³)	241.6	243.0以下	244.1以下	252.3以下	243.5	245.2	234.2	取組項目の指標となる「汚水処理原価」は、前期目標値である「243.0円/m ³ 以下」に対して「234.2円/m ³ 」となり、目標値に達している。 汚水処理に係る費用については、対前年比で2.8%の減、金額にして1億4,183万円余の減となっているが、これは、主に修繕費や企業債の支払利息の減によるものである。 下水道施設の維持管理に係る費用は、施設の老朽化等による増加傾向であることから、包括的民間委託のさらなる活用による費用の縮減等を図り、事業の安定化に努めていく。	234.2円/m ³	
	⑧ 効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化	下水道整備率(%)	65.4	71.9以上(R2)	76.9以上(R7)	80.0以上(R12)	70.6	71.3	72.2	取組項目の指標となる「下水道整備率」は、前期目標値である「71.9%」に対して「72.2%」となり、目標値に達している。 令和2年度整備面積は、管路整備に加え、開発行為等民間事業者の整備に伴う整備面積が加算された結果、51haとなった。 全体計画区域面積5,991haに対し4,323haとなり、下水道整備率は72.2%となった。 令和8年度での概成に向け、計画的かつ効率的に下水道管路整備を行っていく。	72.2%	
		N 民間活力及び広域化の推進	PPP/PFIの推進	包括的民間委託拡大の検討	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	検討	方針決定	事業者特定・運用	令和2年度において、優先交渉権者を特定し、10月14日契約締結、11月1日からの第5期包括的民間委託業務を開始した。 また、包括的民間委託における業務内容の履行監視・評価を適切に実施することが課題であるため、市、第3者機関モニタリング及び事業者のセルフモニタリングによる履行監視・評価手法の構築を行い、モニタリング手法を策定及び仮運用し、令和3年度中の構築完了を目指す。	事業者特定・運用	
	⑨ 人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成	研修・勉強会の参加延人数(人)	89	100以上	100以上	100以上	73	68	14	取組項目の指標となる「研修・勉強会の参加延人数」は、前期目標値である「100人以上」に対して「14人」となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修・勉強会の参加延人数が大幅に減少したことによるものである。 次年度以降、オンライン研修等の非接触型の研修・勉強会への参加に切り替えていくことで、人材育成や情報収集を図っていく。	14人	
		P 適正な組織体制の構築	職員1人あたりの処理区域内人口(人/人)	3,993	4,000以上	4,000以上	4,000以上	3,804	3,985	3,923	取組項目の指標となる「職員1人あたりの処理区域内人口」は、前期目標値である「4,000人以上」に対して「3,923人」となっている。 令和元年度決算統計より類似団体43団体の平均を見ても、「4,107人/人」となっていることから、処理区域内人口の増加が見込める区域を中心に下水道管路整備に努めるとともに、業務の委託化等による人員配置の見直しなどを進め、適正な組織体制の構築を目指す。	3,923人/人	

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値(H28)	目標値			H30	R1	R2		前期(H30-R2)
		取組項目				前期(H30-R2)	中期(R3-R7)	後期(R8-R12)	実績値	実績値	実績値	コメント	達成値
市民の信頼に応える	⑩ お客さまサービスの向上	Q	お客さま対応の充実	届出及び納付方法の拡大の検討	未検討	調査・検討	検討・方針決定	検討・方針決定	調査・検討	検討	検討	下水道使用料の納付方法の拡大については、水道料金と共にキャッシュレス決済の導入に向け検討を行った結果、令和3年度から実施を決定した。また、届出書類や図面等の添付書類について、書面以外での提出方法を関係各課と協議し調査を行った。	検討
		R	広報活動の充実	広報活動の情報量の充足度(%)	18.8	—	20.0以上	25.0以上	19.1	19.1	19.1	令和元年度に開設した上下水道部facebookを活用し、延べ39回の投稿を行い、下水道施設の写真などを用いて、下水道のことが市民によりわかりやすくなるようなPRを行った。また、水道事業及び公共下水道事業の情報公開用パンフレット「たっぷり上下水道情報局」を作成し全戸配布した。	19.1%
		S	啓発活動の実施	イベント参加延人数(人)	4,632	5,000以上	5,500以上	6,000以上	5,814	6,375	907	小学生を対象とした「出前講座」は実施できたが、それ以外のイベントは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となった。新しい生活様式を踏まえた開催方法も検討していきたい。	907人
	⑪ 市民参画の推進	T	市民参画の推進	審議会の開催	実施	毎年度開催	毎年度開催	毎年度開催	3	1	2		2回
				市政モニターを利用したアンケート調査、市民意識調査の実施	実施	—	市政モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施	—	—	—	経営戦略プランの検証について審議していただき、委員から多くの意見等を聴くことができた。今後、これらの意見を事業に反映できるように努めていく。	—